

平成 30 年度実施 大学機関別選択評価 評価報告書

岡山大学

平成 31 年 3 月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目 次

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した大学機関別選択評価について	i
I 選択評価結果	1
II 選択評価事項の評価	2
選択評価事項C 教育の国際化の状況	2
<参 考>	12
i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）	14
ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	15
iii 選択評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）	17

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した大学機関別選択評価について

1 評価の目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）は、国・公・私立大学からの求めに応じて、大学の教育研究活動等の状況に関して、機構が定める事項ごとに実施する「大学機関別選択評価」（以下「選択評価」という。）を、大学の個性の伸長に資するよう、以下のことを目的として行いました。

- (1) 機構が定める選択評価事項に関して、大学の活動を評価し、その評価結果を各大学にフィードバックすることにより、各大学の教育研究活動等の改善に役立てること。
- (2) 大学の教育研究活動等の状況を明らかにし、それを社会に示すことにより、公共的な機関として大学が設置・運営されていることについて、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと。

2 評価のスケジュール

機構は、国・公・私立大学の関係者に対し、評価の仕組み・方法等についての説明会、自己評価書の作成方法等について研修会を開催した上で、大学からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

29年7月	書面調査の実施
8月	選択評価事項専門部会（注1）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
11月	訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象大学の状況を調査） 選択評価事項専門部会の開催（評価結果（原案）の作成）
30年1月	評価委員会（注2）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象大学に通知
3月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注1） 選択評価事項専門部会・・・大学機関別認証評価委員会選択評価事項専門部会

（注2） 評価委員会・・・・・・・・大学機関別認証評価委員会

3 大学機関別認証評価委員会委員及び専門委員（平成31年3月現在）

(1) 大学機関別認証評価委員会

アリソン・ビール	オックスフォード大学日本事務所代表
稲垣 卓	福山市立大学名誉教授
及川 良一	国立音楽大学教授
片峰 茂	長崎大学学長特別顧問
片山 英治	野村證券株式会社主任研究員
川嶋 太津夫	大阪大学教授
下條 文武	新潟大学名誉教授
近藤 倫明	北九州市立大学特任教授
里見 進	日本学術振興会理事長
鈴木 志津枝	神戸市看護大学学長
土屋 俊	大学改革支援・学位授与機構特任教授・幹事
中島 恭一	富山国際大学学長
西尾 章治郎	大阪大学総長
◎濱田 純一	放送倫理・番組向上機構理事長
○日比谷 潤子	国際基督教大学学長
前田 早苗	千葉大学教授
松本 美奈	読売新聞東京本社専門委員
室伏 きみ子	お茶の水女子大学学長
山本 健慈	国立大学協会専務理事
吉田 文	早稲田大学教授

※ ◎は委員長、○は副委員長

(2) 大学機関別認証評価委員会選抜評価事項専門部会

◎近藤 倫明	北九州市立大学特任教授
土屋 俊	大学改革支援・学位授与機構特任教授・幹事
○二宮 皓	広島大学名誉教授

※ ◎は部会長、○は副部会長

4 本評価報告書の内容

(1) 「I 選択評価結果」

「I 選択評価結果」では、選択評価事項C「教育の国際化の状況」について、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況について記述しています。なお、選択評価事項Cの評価においては、「国際的な教育環境の構築」、「外国人学生の受入」、「国内学生の海外派遣」の各項目の水準について、「一般的な水準から卓越している」、「一般的な水準を上回っている」と判断された場合は、その旨を記述しています。

さらに、対象大学の目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」等がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

(2) 「II 選択評価事項の評価」

「II 選択評価事項の評価」では、当該事項に関わる対象大学の有する目的の達成状況等を以下の4段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合等には、それらを「優れた点」、「更なる向上が期待される点」及び「改善を要する点」として記述しています。

<選択評価事項の評価結果を示す記述>

- ・ 目的の達成状況が極めて良好である。
- ・ 目的の達成状況が良好である。
- ・ 目的の達成状況がおおむね良好である。
- ・ 目的の達成状況が不十分である。

(※ 評価結果の確定前に対象大学に通知した評価結果(案)の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「III 意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。)

(3) 「参考」

「参考」では、対象大学から提出された自己評価書に記載されている「i 現況及び特徴」、「ii 目的」、「iii 選択評価事項に係る目的」を転載しています。

5 本評価報告書の公表

本報告書は、対象大学に提供します。また、対象大学すべての評価結果を取りまとめ、「平成30年度大学機関別選択評価実施結果報告」として、ウェブサイト (<https://www.niad.ac.jp/>) への掲載等により、広く社会に公表します。

I 選択評価結果

岡山大学は、「選択評価事項C 教育の国際化の状況」において、目的の達成状況が良好である。

「国際的な教育環境の構築」については一般的な水準を上回っている、「外国人学生の受入」については一般的な水準を上回っている、また、「国内学生の海外派遣」については一般的な水準を上回っている。

選択評価事項Cにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

○ 国際バカロレア入試全学展開と改善

平成24年4月入学から、全国の国公立大学に先駆けて導入し、秋入学にも対応している。さらに平成27年度入試からは、すべての学部で国際バカロレア入試による選抜を行っている。特に、医学部医学科では、定員5人を明示して実施している。平成24年4月から導入している国際バカロレア入試について、平成25年度入試の結果を受け、平成26年度出願時には、従来フルディプロマプログラムの取得が条件であったところを、取得見込みでも出願できるように条件を緩和し、志願者が出願しやすくなるように改善している。

○ グローバル人材育成特別コースの深化

本コースは所属学部で教養や専門を学びながら、同時に海外研修・留学等を備えた独自のカリキュラムを履修できる副専攻コースとして設置されている。運営組織としてグローバル人材育成院を設置、これまで延べ500人を超えるコース生について、将来グローバルに活躍できる人材の育成を目指し、教育及び学生支援を行ってきている。本コースの教育はSDGs達成に向けた当該大学の取組の1つである。

○ 岡山大学ミャンマー事業

過去20年に及ぶ先駆的なミャンマー医療支援事業を基に、現地事務所を活用しながら、医療・工学分野での人材育成のJICAプロジェクト等の共同事業を実施している。平成28年3月、三菱商事と当該大学を共同代表として、省庁、企業、大学等計70機関が参加する「ミャンマー人材育成支援産学官連携ふらっとフォーム」を設立している。

○ インフラ整備として、国際学生シェアハウスを自己資金で建設し運用を開始し、ソーシャル・ラーニング・スペースL-caféの拡充を進め、学修支援サポートがハード面・ソフト面ともに強化されている。さらに、受入留学生等に対するメンタルヘルス対策を平成30年度から開始している。

選択評価事項Cにおける主な更なる向上が期待される点として、次のことが挙げられる。

○ 多様性を軸とするグローバル・ディスカバリー・プログラム

海外生（30人）と国内生（30人）が、英語を共通言語として共に学ぶ学士課程プログラムで、文理融合の全学プログラムとして開設し、英語のみで卒業できる「ディスカバリー専修トラック」と、学部授業を組み合わせる「学部・学科横断型マッチング・トラック」を設置している。

海外の高校訪問（平成27年度43校、平成28年度114校、平成29年度67校）などで学生募集に努め、AO入試（国際選考30人、国内選考30人）及び国際バカロレア入試（若干名）で選抜し、海外生は平成29年10月に第1期生31人が16カ国より入学している。

選択評価事項Cにおける主な改善を要する点として、次のことが挙げられる。

○ 大学の国際化について、機関として組織的なPDCAに基づく改善向上の体制が不十分である。

II 選択評価事項の評価

選択評価事項C 教育の国際化の状況

C-1 大学の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

「国際的な教育環境の構築」については一般的な水準を上回っている、「外国人学生の受入」については一般的な水準を上回っている、また、「国内学生の海外派遣」については一般的な水準を上回っている。

(評価結果の根拠・理由)

C-1-① 大学の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

国立大学法人化に当たって、「自然と人間の共生」に関わる、環境、エネルギー、食料、経済、保健、安全、教育等々の困難な諸課題に対し、既存の知的体系を発展させた新たな発想の展開により問題解決に当たるといふ、人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築を大学の目的としている。

平成24年3月には、「岡山大学・国際戦略ビジョン21」を策定し、「世界水準の教育研究分野を擁した、個性的な国際学術交流の拠点、グローバルに活躍する地域の中核的人材育成の拠点となる」という理念を掲げ、教育の国際化の目的・目標を実現するための計画として、「1. 各部署の国際戦略の策定、2. 国際的な人的交流（留学生受入、日本人学生派遣及び教職員の派遣と外国人研究者の受入）の推進、3. 地域との連携強化、4. 海外ネットワークの組織化（同窓会の設立支援、国際的学長間連繫）、5. 教職員・キャンパスの国際化（教職員の海外研修、学内文書の英語化、外国人教員の採用）及び6. 国際化・グローバル化推進体制の整備（国際戦略会議の設置、海外拠点の整備、海外入試・奨学金制度・施設整備・海外インターンシップ等のインフラの整備）」からなる「Ⅲ. 基本方針」を中長期的な国際戦略として定めている。

さらに、教育の国際化については平成26年に以下の具体的方針を教育の国際化を推進するための「実行プラン」として定めている。

- (1) 学長直轄のプロジェクト方式で企画立案、実行を行う組織体制を構築する。
- (2) 国際センターをグローバル・パートナーズとして再編し、グローバル・リーチ、スタディー・アブロード部門、受入支援部門、国際企画・総務部門を設置する。各部署にリエゾン・オフィスを設置し、ワンストップサービスを実現する。
- (3) 教育の実質化と可視化を図る。教養教育改革を断行し、外国人教員を積極的に採用し、英語による授業を拡大する。地域・海外との協働によるグローバル実践型教育を推進する。
- (4) 国際的な学生の流動を促進するクォーター制を導入する。
- (5) グローバルMPコースを設置して、英語のみで学位が取れるコースを設置、研究科への進学を促進する。医療工学大学院を設置し、医療機器・医薬品の開発に取り組む。
- (6) 領域横断的共同カリキュラムの構築、国際共同大学院の創設を目指す。
- (7) 国際バカロレア入試を全学導入し、渡日前入試、渡日前入学許可を拡大する。
- (8) 多様な国、地域から留学生を積極的に受入れ、日本人学生の海外派遣を促進する。平成32年までに海外派遣を6倍、留学生受入を4倍にする。

(9) 国際学生シェアハウスの自己資金による新設と、民間アパートの借上げにより、留学生と日本人学生の混住スペースを拡大する。ソーシャルラーニングスペースの拡充を行い、学修支援サポートを強化する。

(10) 2年以内に年俸制25%導入、10年後には50%超えを実施し、優秀な外国人を年俸制で採用する。

(11) 広報戦略本部を設置し情報発進力を強化する。外国人UGAを年俸制で導入し、UPRとともに海外を飛び回って岡山大学を宣伝し優秀な学生のリクルートを行う。国際同窓会支部を増設し、広報活動の拠点とする。

これらの目的、ビジョンに基づき、「スーパーグローバル大学創成支援事業」が平成26年9月に採択されたことを踏まえて、第2期中期目標・中期計画（平成22～27年度）を平成26年度末に変更し「戦略性が高く意欲的な計画」として追記しているとともに、国立大学法人の第3期（平成28～33年度）中期目標において、「世界のリーディング大学に伍して、教育、研究、社会貢献のすべての分野で創造的な知性を牽引する大学となるための施策を実施し、国際社会や地域社会と連携した実践的教育、世界の異文化を深く体験するグローバルな教育を含む異分野連携教育の展開による「学びの強化」に取り組む」ことを、教育の国際化の目的として前文に掲げ、具体的目標・方針を「4 その他の目標（1）グローバル化に関する目標 20 徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、これまでの実績を基にさらに先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引するための取組を進める。21 学事暦の柔軟化など岡山大学が有する教育研究の強みと国際通用性を最大限に活かして、国際交流・国際貢献を質・量ともに拡大する。」と明示している。

上記目的及び計画等は、大学ウェブサイトにて広く社会に公表されている。

これらのことから、計画や具体的方針が定められており、広く公表されていると判断する。

C-1-② 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

「岡山大学・国際戦略ビジョン21」において目標とした、各部局の国際戦略の策定については、各部局が年度ごとの組織目標を策定する際、国際戦略を含めた組織目標を定め、年度ごとの評価報告書で、目標の達成状況（成果）及び新たに生じた課題への取組を検証している。

国際的な人的交流の推進のための留学生受入の状況は以下のとおりである。

外国語（英語、フランス語、ドイツ語）による授業科目の実施は930科目（うち、学部217科目、大学院713科目）である。なおそのための施策として、教員採用の公募要件に「外国語による講義ができる能力を有することが望ましい」を設け、「1科目以上の外国語による講義の実施に努めること」を要請し、平成28年度5人（全29人中）、平成29年度5人（全37人中）を採用。うち、「外国語による講義」を開設した教員は、平成28年度5人、平成29年度4人である。

外国語のみで卒業できるコースは、学部のコースは1コース、大学院のコースは19コースであり、在籍者数は295人である。

多様で複雑化したグローバル社会で活躍できる力を養う「グローバル・ディスカバリー・プログラム」（定員60人）は、平成29年度に開設された英語を共通言語として学ぶ学士課程プログラムであり、AO入試（国際選考30人、国内選考30人）及び国際バカロレア入試（若干名）で選抜している。

シラバスの英語化は、平成25年度9.8%であったが、平成28年度以降は100%である。

ソーシャルラーニングスペース「L-café」を設置し、英語やその他言語コミュニケーション・スキルを主体的かつ積極的に伸ばす実践的な学びを通じた学生交流の場としている。これは、平成21年に設置したイングリッシュ・カフェを、グローバル人材育成と異文化理解を更に深化・活性化し、より多くの学生に

岡山大学

ソーシャルラーニングの機会を提供する必要があるとの認識から、その機能を拡張し、平成25年に英語以外の言語にも触れられるソーシャルラーニングスペース「L-café」として設置されたもので、英語レッスンに加え、フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語、日本語の各言語でのカフェを週1回開催している。

また、平成28年3月に整備された国際学生シェアハウスでは、日本人が外国人と共に生活し、日々の異文化体験と多文化理解の学びの場としている。

平成30年5月1日現在の留学生総数は710人で、内訳をみると、学部学生100人、大学院学生（修士課程）173人、大学院学生（博士課程）248人、研究生・その他189人となっている。アジアが最も多く、596人（うち中国が370人）、中東15人、アフリカ26人、オセアニア7人、中南米1人、北米16人、ヨーロッパ49人となっている。北米、ヨーロッパの留学生は多くが研究生・その他の留学生である。

外国人学生の受入のための教育プログラムごとの外国人学生の受入実績は以下のとおりである。平成29年度に開設したグローバル・ディスカバリー・プログラムは、平成29年10月に第1期生31人が16カ国より入学している。学士課程での外国人学生受け入れプログラムである平成12年に開始された日韓共同理工系留学生予備教育（受入）では、平成29年度4人を受け入れている。

海外の大学とのダブル・ディグリー・プログラムとして、岡山大学と中国東北部大学院（5大学）留学交流プログラム（O-NECUS）（双方向学位制度）、医歯薬学総合研究科と成均館大学薬学校間の博士学位取得を目指すダブル・ディグリー・プログラム、社会文化科学研究科における事業の岡山大学と吉林大学・東北師範大学との間の博士前期及び博士後期課程のダブル・ディグリー・プログラムが実施されている。これらのプログラムによる派遣実績はないが、平成29年度の受入実績は大学院10人である。

1年6か月フェデ大学大学院で学び、その後岡山大学での1年間の修学により岡山大学から修士学位を授与する制度として、農学系及び環境系分野での大学院特別コース（受入）を開設し、平成30年5月1日現在、8人を受け入れている。

また、大学間協定に基づく交換留学制度である岡山大学短期留学プログラム（EPOK：Exchange Program Okayama）では、平成29年度現在46大学に留学できる（アメリカ18校、カナダ2校、イギリス6校、オーストラリア3校、タイ5校、マレーシア、台湾、中国が各2校、韓国、ベトナム、フィリピン、ドイツ、イタリア、及びフランスが各1校）。平成29年度の受入実績は学士課程37人である。

単位互換を伴う短期留学生及び研究留学生の受入として、日中韓のキャンパスアジアプログラム（CA）（岡山大学・吉林大学・成均館大学校）、O-NECUS、エラスムス・ムンドゥス計画（EASEDプログラム）（日本4大学（岡山大学、東京工業大学、慶應義塾大学、早稲田大学）、韓国2大学及び欧州6大学（計12大学）によるコンソーシアムを形成し、持続可能なエネルギーの開発を中心テーマとする博士課程及びポストドク等の受入・派遣プログラムがある。

キャンパスアジアについては、第1期（平成23～27年度）の事業期間において562人（受入240人、派遣322人）の学生交流を行い、その実績や成果が認められ、文部科学省「大学の世界展開力強化事業～アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化～」に採択され、現在第2期（平成28～32年度）のプログラムが進められている。受入人数は、学士課程では平成28年度38人、平成29年度で38人、大学院では平成28年度13人、平成29年度で16人となっている。

サマースクール（受入、毎年実施）・スプリングスクールやさくらサイエンス（プラン）プログラム（受入）などの超短期受入プログラムを毎年開催している。受入人数は、平成29年度に、サマースクール（学士：18人）、さくらサイエンス（学士：55人、大学院：20人）、短期留学プログラム（超短期）（学士：112人、大学院：71人）となっている。

そのほか、正規受入留学生促進プログラムとして、平成26年度より大学院予備教育特別コース（受入）

を開設し、海外の大学での学士課程卒業者を対象に日本語予備教育を実施している。加えて、日本語・日本文化研修留学生プログラム、日本語研修コースも実施している。さらに教員研修留学生（日本語予備教育）として平成29年度に2人受け入れている。

従来から海外の大学で取得された単位は認定されているが、平成29年1月に「本学学生が留学先で修得した単位の認定に関するガイドライン」（全学教育推進委員会決定）を設け、各学部・研究科において原則としてこのガイドラインに沿って単位認定を行うことを求めている。認定の判断基準として、（1）総学修時間に基づく換算、（2）ECTS・UCTS単位からの換算、及び（3）授業時間に基づく換算を具体的に示し、単位認定の適正化を図っている。

平成24年度入試より国立大学で初めて導入した国際バカロレア入試は、秋入学（8月募集・10月募集、各学部・学科募集人員若干名（ただし医学科は3人・2人募集））にも対応し、平成27年度入試より全学部全学科に展開の上実施している。

海外拠点を活用した入試説明会の実施や渡日前入試（面接）を行い、教育学研究科では、岡山大学中国長春事務所がある東北師範大学における毎年のセミナー実施を通じ平成28年度1人、平成29年度3人の受入れ、環境生命科学研究科（フェ大学院特別コース）では、転入学平成28年度8人、平成29年度8人を受け入れ、医歯薬学総合研究科では、ONECUSプログラム修了者のうちから平成28年度4人、平成29年度6人を受け入れている。平成28年度には、全研究科（法務研究科を除く）で渡日前入試を活用した受入体制を構築している。さらに、グローバル・ディスカバリー・プログラムでは一般入試（募集人員25人）に加え、実績評価型のAO入試（募集人員5人）を導入している。

NAFSA（北米を拠点とする国際教育交流団体）、APAIIE（アジア太平洋地域の国際教育交流団体）、EAIIE（欧州の国際教育交流団体）をはじめとする諸外国での留学フェアへの参加や、平成26年に文部科学省「留学コーディネーター配置事業（ミャンマー）」に採択され、ミャンマーでの日本留学フェアの主催、さらに平成28年3月には三菱商事との共同代表による「ミャンマー人材育成支援産学官連携ぷらっとフォーラム」を設立し、日本の大学等への留学及び日本企業への就職の促進等を通じた、ミャンマー高度人材育成支援のための活動を進めている。また海外の高校訪問や、留学生向け大学紹介ムービーの作成なども行っている。

国際的な人的交流の推進のための日本人学生派遣の状況は以下のとおりである。

段階的な外国語や異文化理解の学習が可能な教育システムを構築し、さらに英語の4技能を育成し、海外派遣を進めるために学部横断のグローバル人材育成特別コース（以下「Gコース」という。）を提供し、学生は英語力養成プログラム（SPACE: Special Program For Academic English）によって、留学に必要な英語力を向上させる取組が行われている。

Gコースの定員は当初50人であったが、平成28年度より100人へ拡大し、全学的な取組となり、理系学生も参加しやすいように、大学院進学後も継続できる仕組みも工夫されている。Gコースは、すべての学士課程の部局から学生の履修があり、大学のグローバル教育の要として、海外派遣の増加へとつながっている。とりわけ岡山大学短期留学プログラム（EPOK）では、Gコース生が派遣される割合が高まってきている。たとえば、平成26年度のEPOK応募者38人のうち19人がGコース生（50.0%）であり、35人の派遣学生のうち18人（51.4%）であったが、平成29年度では応募者47人のうち29人（61.7%）がGコース生で、派遣者40人のうち25人（62.5%）がGコース生である。

海外留学ガイダンスにおいては、渡航準備、渡航中の学習・生活サポート、帰国後のフォローアップと3段階に分けた指導が実施されている。留学説明会（帰国報告会を含める）は定期的に行われており、参加者数についてみると、平成27年度205人、平成28年度186人、平成29年度185人となっている。ま

た、各種留学プログラムや留学に関連する情報（語学力・奨学金等）等についてまとめた「冊子」、「三つ折りパンフレット」、「リーフレット」を作成・配布している。

岡山大学海外派遣学生支援事業を設け、アジア地域3万円、その他5万円、大学院正規課程在籍者で留学期間が90日を超える場合には10万円が支給され（採用予定数300人程度）、世界196ヶ国から各国を代表する次世代リーダーたち（18～30歳）が一堂に会する世界ユースサミット（One Young World）へ、平成27年度より参加費を大学が支援する形で学生を派遣したり、大学独自の支援事業に加え、各種奨学金の紹介・申請支援を行ったりしている。加えてグローバル人材自己啓発奨励金事業による支援も（欧州・アフリカ・中南米15万円、北米・オセアニア10万円、アジア7万円）（年間15件程度）実施されている。

平成29年度には日本学生支援機構留学生交流支援制度（協定派遣・短期派遣）に採択され、重点プログラム（2プログラム）46人、タイプA（1プログラム）6人、タイプB（4プログラム）26人を派遣している。また、トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラムにも採択され、平成30年度実績では9人が派遣されている。

更なる取組として、平成28年度の4学期制導入にあわせて必修科目を開講しない学期を設け、留学しやすい体制を整えている。

地域との交流活動の場としては、留学生のまちづくり事業が行われている。この事業は、留学生が岡山のまちづくり（たとえば、田植えやホームステイなど様々な活動）を経験し、岡山が好きになることで岡山の友好親善大使となることを目的としており、平成29年度本事業参加留学生数（延べ人数）は、39人となっている。

海外協定校数は、大学間156件、部局間151件であり、ASEAN60件、北米41件、欧州60件、中東5件等となっている。国際的なネットワークとして、エラスムスプログラム（BEAMプログラム（2009-2013）では、エコール・サントラル・パリ校を中心にした15機関が、EASEDプログラム（2013-2017）では、同校を中心にした16機関がコンソーシアムを設立し、学生交流等を行っている。）、UMAP（アジア太平洋大学交流機構）に加盟しており、また、国立六大学（千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、長崎大学及び熊本大学）で組織する国立六大学国際連携機構（医学分野での研究・学生交流や、医学以外の分野での共同セミナーをはじめ、日本とタイにおける双方向でのサマースクール、単位互換制度ACTSへの参加といった交流を展開）にて、平成27年9月にASEAN+3 Unit（ASEAN+3 University Network）に加盟している。

なお、大学間国際交流協定を終結した例は、平成29年度は4件、平成28年度は9件あり、実質的な見直しが行われている。

国際的な人的交流の推進のための教職員の派遣と外国人研究者の受入を中心とした教職員に係る取組の実施状況は以下のとおりである。

国際化を目的したFDとして、「桃太郎フォーラム」の中で、平成29年度に「大学院授業完全英語化の意義と工夫」と題してのセミナー（27人参加）、平成28年度に「Syllabus Writing in English」と題してのセミナー（12人参加）を実施しているなど、英語で授業をするための教員研修等、種々のワークショップを開催し、SDとして、海外研修（平成29年度：4人派遣）やオンラインによる英会話と集合型の講座を組み合わせた研修等を実施し、さらに職員勤務評価項目に外国語検定の取得点数に応じ加点する仕組み（例えばTOEICの場合、800点以上は3点、700点以上は2点、600点以上は1点）を導入し、期末勤勉手当や昇給に活用している。

外国籍教員は70人（全専任教員の4.7%）、海外での学位取得又は通算1年以上の教育研究活動経験を有する日本人教員数は506人（全専任教員の34.2%）となっている。

人事評価制度においても国際通用性に関係する項目を設け、評価に反映している。

外国人職員は5人であるが、外国語ができる外国人職員等の配置状況は平成30年5月現在48人（全専任職員の5.6%）となっている。

さらに、国際化・グローバル化推進体制の整備の一環として、国際的な教育活動を支援する全学的組織として、「グローバル・パートナーズ（Center for Global Partnerships and Education（CGPE）」を設置し留学ビザ取得のために必要となる在留資格認定証明書の代理申請、渡日前後の手続きに関する情報提供、渡日直後の市役所等手続き支援、生活オリエンテーションの実施などの支援をワンストップで行っている。この組織には、国際担当理事の統括の下に、センター長、上級UGA（副理事）、副センター長（4人）が置かれ、教育職員は企画・総務部門、スタディーアブロード部門及び受入支援部門に、事務職員は国際企画課と留学交流課に配置され、平成30年5月現在、教職員50人で運営している。同組織は、国立大学国際連携機構、ミャンマー日本留学情報センター、国際同窓会、海外事務所及びキャンパスアジアの関連プロジェクトの事業を支援している。

平成25年4月、Gコースの設置に際し、その運営組織としてグローバル人材育成院を設置し、グローバル・パートナーズを含む他部局との連携の上運営しており、グローバル・パートナーズは、Gコースが必須として課している海外留学（派遣）に関する支援業務を主に担っている。

学内主要看板の英語表示や各種通知書・申請書等の英語化が行われている。

チューター制度（渡日直後及び日常での生活支援及び教育・研究上の個別指導など）、EPOKバディ制度（EPOK交換留学生の学習・生活支援）、学生ヘルプデスク（渡日直後の事務手続き支援及び日常生活での困りごと相談）、留学生支援ボランティアWAWAの支援組織（留学生の要望により、日本語学習支援、日常生活での手助け、異文化交流イベント等）、及びL-café（多言語での交流、情報交換、学習支援、イベント等）を設けている。チューターの配置（平成27年度279人、平成28年度182人、平成29年度268人）等による外国人学生の就学支援が展開されている。

外国人学生宿舎として4施設（189室・30ユニット／定員309人）が設置されている。（1）桑の木留学生宿舎（留学生単身用（混住型）、150室）、（2）福居留学生宿舎（留学生単身用、21室）、（3）国際交流会館（留学生単身用、18室）及び（4）国際学生シェアハウス（平成28年3月完成、留学生単身用（混住型）、LDK、個室4室（30ユニット、各ユニット（日本人1人、外国人学生3人の4人））。さらに不足分には近隣の借り上げ宿舎が33室用意され、留学生受入支援体制が整備されている。

共住する留学生宿舎での生活支援を目的としてレジデント・アシスタント制度を設け、生活上のサポート、トラブルの処理、イベントの企画、緊急時の初期対応等の業務を行わせることによって、宿舎において学生による外国人学生支援を実現している。留学生数が最も多い桑の木宿舎にレジデント・アシスタント8人を置き、管理人不在時の緊急対応や寮生との交流イベントを企画・実施している。平成30年度は7人配置されている。

また、寮内にヘルプデスクを開設し、レジデント・アシスタントが留学生の相談にも対応している。

留学生相談室においてメンタルヘルスを含む各種のカウンセリングが実施されている。さらにメディフォン制度（留学生のメンタルヘルスケア）が設けられ、相談に応じる体制を整備している。平成28年度の来談者延べ数は、719人、相談指導の内容は、学習・研究関係（123件）、支援関係（106件）、人間関係（83件）、交通事故・事件（36件）、住居（67件）等である。

経済的な支援を必要とする外国人学生には応募可能な各種奨学金を紹介する仕組みが整備されている。さらに、海外特別入試や渡日前入学許可等の特別入試制度によって、法務研究科を除く全研究科において

文部科学省外国人留学生学習奨励費給付予約制度を活用できるようになっている。平成 29 年度には、奨学金を取得した外国人留学生 302 人のうち、入学許可時の伝達を受けた者が 92 人 (30.5%) である。

就職支援として、日本での就職を希望している学生のための教養科目「留学生のための就職活動 I・II」が提供されている。授業の内容は、日本での就職の仕組みと流れ、就活を始めるに当たって準備するもの、履歴書の書き方、筆記試験について、及び面接について、となっている。また、個別相談、大学主催の就職支援行事の告知、自治体等が実施する就職説明会等の開催情報提供（留学生に直接メール）や世界 52 カ所に設立した国際同窓会支部・通信拠点で、帰国後の就職活動支援も行われている。

国際的な情報発信として、英語版及び中国語版ウェブサイト等の拡充、海外向けウェブマガジンの発行、大学紹介リーフレット（英・中）等の作成に加え、海外拠点や交流校等海外ネットワークを活用した情報発信に加えて、海外有力大学との連携あるいは国連やユネスコ等を通じた情報発信も行うなど、国際的な発信に積極的に努めている。

しかし基本的に国際的に公表することが求められる項目にあって、たとえば各授業の平均学生在籍数、外国人教員数、英語による授業のみで学位を取得可能なコースの設置状況など、国際的な情報発信が不十分な項目も散見される。

留学等の国際的な活動に優れ、学業優秀な学生（学部 4 年次生、大学院学生）に金光賞という表彰制度も平成 30 年度から開始されている。

これらのことから、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

C-1-③ 活動の実績及び学生の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

岡山大学短期留学プログラム（EPOK）をはじめとする大学間協定に基づく実績をはじめ、全体の外国人学生受入／国内学生海外派遣が増加している。このことから大学間協定（平成 25 年には 77 件、平成 30 年には 156 件）や部局間協定（平成 25 年には 118 件、平成 30 年には 151 件）の拡充の成果及び学生に対する各種支援や受入促進のための取組等の成果は上がっていると判断できる。特に、キャンパスアジアは、長期・短期留学生受け入れ数は、平成 24 年度の 45 人から平成 27 年度の 240 人と急激に伸びている。

留学生の標準修業年限内卒業（修了）率及び「標準修業年限×1.5」年限内卒業（修了）率は、平成 27 年、平成 28 年度及び平成 29 年度においてそれぞれ、86%/100%、87%/98%、89%/99%である。これらの卒業率は、学生全体に関する卒業率よりも高い。

卒業（修了）後の進路状況（平成 26～28 年度）は学部卒業生 47 人のうち 14 人が就職、11 人が進学、その他が 22 人。大学院修士 226 人のうち 96 人が就職、41 人が進学、その他 89 人となっている。

日本人学生の学習成果及び満足度についてみると、たとえば、グローバル人材育成特別コース（Gコース）の 1 期生に対する卒業時アンケートでは、「実践的な英語力とコミュニケーション力が身についた」とする者が 93%と非常に高く、カリキュラム全体に対しても 65%の学生が満足している。

Gコース履修生の TOE I C テスト（4 月、12 月）のスコアの伸びは 1 期生以降現在まで過去 5 年間、一貫して全学学生に比べて高い。たとえば、平成 25 年度の全学生のスコアの伸び（4 月～12 月の伸び）は 25 点であるが、Gコースの学生のそれは 78 点と高い。平成 29 年度をとっても、全学生のスコアは 1 点と下がっているのに対して、Gコースの学生のそれは 39 点と伸びている。

留学生を対象とする日本語教育を履修した者の数（延べ人数）は、日本語関係科目の増加に伴い（平成 27 年度 50 科目から平成 29 年度 189 科目）、661 人（平成 27 年度）から 1,559 人（平成 29 年度）に増加しており、授業評価アンケートにおける授業満足度（5 段階評価、平成 27 年度が 4.47、平成 29 年度が 4.64）である。

岡山大学スーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業による各種の活動については、それらの活動が中間段階であることから、活動の実績を確定的に分析できないが、既に中間評価は公表されており、全体として事業はAと評価されている。

これらのことから、岡山大学スーパーグローバル大学創成支援（SGU）事業における実績・達成の状況も勘案して、活動の成果が上がっていると判断する。

C-1-④ 改善のための取組が行われているか。

平成29年度には情報を収集、分析する機能の充実を目的としてIR/IE室が設置されているが、国際化の状況を分析、評価する段階には至っていない。

「スーパーグローバル大学創成支援事業」では、取組事項ごとにレビューシートを作成の上、大学改革推進プロジェクト本部会議を通じて進捗管理をしており、毎年度、外部評価委員会の評価を受けている。

これらのことから、改善のための取組が行われているが、組織として改善、向上のための継続的な取組を担保する体制になっていないと判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

- グローバル・パートナーズ（Center for Global Partnerships and Education）を設置

平成26年、当該大学の国際化を一元的に推進する教職共同組織として国際センターを改組し、グローバル・パートナーズ（Center for Global Partnerships and Education）を設置している。学生派遣並びに留学生受入を全学部・全研究科で促進するための体制を整えるとともに、海外拠点や国際同窓会支部のネットワークを整備・構築し、特に教育の国際化を強力に推進する体制を強化している。
- 国際バカロレア入試全学展開と改善

平成24年4月入学から、全国の国公立大学に先駆けて導入し、秋入学にも対応している。さらに平成27年度入試からは、すべての学部で国際バカロレア入試による選抜を行っている。特に、医学部医学科では、定員5人を明示して実施している。平成24年4月から導入している国際バカロレア入試について、平成25年度入試の結果を受け、平成26年度出願時には、従来フルディプロマプログラムの取得が条件であったところを、取得見込みでも出願できるように条件を緩和し、志願者が出願しやすくなるように改善している。
- グローバル人材育成特別コースの深化

本コースは所属学部で教養や専門を学びながら、同時に海外研修・留学等を備えた独自のカリキュラムを履修できる副専攻コースとして設置されている。運営組織としてグローバル人材育成院を設置、これまで延べ500人を超えるコース生について、将来グローバルに活躍できる人材の育成を目指し、教育及び学生支援を行ってきている。本コースの教育はSDGs達成に向けた当該大学の取組の1つである。
- 岡山大学ミャンマー事業

過去20年に及ぶ先駆的なミャンマー医療支援事業を基に、現地事務所を活用しながら、医療・工学分野での人材育成のJICAプロジェクト等の共同事業を実施している。平成28年3月、三菱商事と当該大学を共同代表として、省庁、企業、大学等計70機関が参加する「ミャンマー人材育成支援産学官連携ぶらっとフォーム」を設立している。
- インフラ整備として、国際学生シェアハウスを自己資金で建設し運用を開始し、ソーシャル・ラーニ

ング・スペースL-caféの拡充を進め、学修支援サポートがハード面・ソフト面ともに強化されている。さらに、受入留学生等に対するメンタルヘルス対策を平成30年度から開始している。

【更なる向上が期待される点】

- 多様性を軸とするグローバル・ディスカバリー・プログラム

海外生（30人）と国内生（30人）が、英語を共通言語として共に学ぶ学士課程プログラムで、文理融合の全学プログラムとして開設し、英語のみで卒業できる「ディスカバリー専修トラック」と、学部授業を組み合わせて履修する「学部・学科横断型マッチング・トラック」を設置している。

海外の高校訪問（平成27年度43校、平成28年度114校、平成29年度67校）などで学生募集に努め、AO入試（国際選考30人、国内選考30人）及び国際バカロレア入試（若干名）で選抜し、海外生は平成29年10月に第1期生31人が16カ国より入学している。

【改善を要する点】

- 大学の国際化について、機関として組織的なPDCAに基づく改善向上の体制が不十分である。

<参 考>

i 現況及び特徴（対象大学から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 大学名 岡山大学

(2) 所在地 岡山県岡山市

(3) 学部等の構成

学部：文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、環境理工学部、農学部、マッチングプログラムコース、グローバル・ディスカバリー・プログラム

研究科：教育学研究科、社会文化科学研究科、自然科学研究科、保健学研究科、環境生命科学研究科、医歯薬学総合研究科、ヘルスシステム統合科学研究科、法務研究科、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科(参加校)

専攻科：特別支援教育特別専攻科

別科：養護教諭特別別科

研究所：資源植物科学研究所、惑星物質研究所、異分野基礎科学研究所

関連施設：岡山大学病院、評価センター、保健管理センター、環境管理センター、情報統括センター、グローバル・パートナーズ、グローバル人材育成院、地域総合研究センター、教師教育開発センター、中性子医療研究センター、自然生命科学研究支援センター、生殖補助医療技術教育研究センター、埋蔵文化財調査研究センター、附属図書館、全学教育・学生支援機構、研究推進産学官連携機構、安全衛生推進機構

(4) 学生数及び教員数（平成30年5月1日現在）

学生数：学部10,157人、大学院2,988人

専攻科：12人、別科：40人

専任教員数：1,243人、助手数：8人

2 特徴

本学は、昭和24年に、官立旧制岡山医科大学、官立旧制第六高等学校等を母体として、5学部を擁する新制の総合大学として設立された。現在11学部8研究科を擁する我が国有数の総合大学として発展を遂げている。これら学部・研究科は、新幹線「のぞみ」が停車するJR岡山駅から徒歩圏の2大キャンパスにあり、好適な教育・研究環境を備えている。

本学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に向け邁進するため、学長のリーダーシップの下、我が国有数の総合大学として、真に国際

的な学術拠点、都市・地域と連携した「学都の創生」を目指し取り組んでいる。

第2期中期目標期間（平成22～27年度）では、「研究大学強化促進事業」「臨床研究中核病院整備事業」等により、世界で研究の質、量ともに存在感を示す「リサーチ・ユニバーシティ（研究大学）：岡山大学」の構築を目指し、また、「スーパーグローバル大学創成支援事業（グローバル化牽引型）」等に採択され、全学部全学科での国際バカロレア入試の導入、全学60分授業・学部の4学期制の導入、学士課程教育構築システム（Q-cum system）の導入による学修成果の可視化等、アウトカムに重点を置く教育の改革に取り組んだ。

第3期中期目標期間（平成28～33年度）では、重点支援③「卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学」を選択の上、大学の機能強化を進めている。具体的には、医療法上の臨床研究中核病院及び橋渡し研究戦略的推進プログラムへの採択、医工連携と文理融合を特徴として高齢化社会の種々の課題を解決する人材育成を目指すヘルスシステム統合科学研究科の設置、共同利用・共同研究拠点である地球物質科学研究センターの惑星物質科学研究所への改組、異分野基礎科学研究所及び中性子医療研究センターの設置などにより、研究面での存在感を高め、教育面では、60分授業・4学期制の開始、実践型社会連携教育の拡充、グローバル・ディスカバリー・プログラムの開設などを行い、世界トップ大学と伍して卓越した教育研究の推進を目指して、計画を順調に実施している。

平成29年度、槇野学長はその就任にあたり、槇野ビジョンを掲げて、国立大学法人運営費交付金が減少する中で、大学改革の成長戦略と健全運営を両立させて「大学改革の実質化」を図るために、MBO-S（自立性を重んじた目標による管理）とIR/IE(Institutional Research/Institutional Effectiveness)で再循環・再発見して改革戦略や組織をリ・デザインしていく方向性を示している。また、国連より提唱された「持続可能な開発目標」（SDGs:Sustainable Development Goals）を学内共通の目標として、国際的に協働して取り組むこととしている。

ii 目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

一 岡山大学の理念、目的及び目標

本学の目的については、国立大学法人岡山大学管理学則第10条にて、「本学は、広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに、学術の深奥を究めて、その成果を広く社会に提供することにより、世界文化の進展に寄与することを目的とする。」と定めている。また、大学院の目的については、同学則第53条にて、「岡山大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的としたものは、専門職大学院とする。」と定めている。各学部、各研究科等の目的は、＜別紙資料：各学部、各研究科・各研究所等の目的＞のとおり定めている。

また、国立大学法人化に際して、本学の理念、目的及び目標を以下のとおり明示している。

本学の理念

“高度な知の創成と的確な知の継承”

人類社会を安定的、持続的に進展させるためには、常に新たな知識基盤を構築していかねばなりません。岡山大学は、公的な知の府として、高度な知の創成（研究）と的確な知の継承（教育と社会還元）を通じて人類社会の発展に貢献します。

本学の目的

“人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築”

岡山大学は、「自然と人間の共生」に関わる、環境、エネルギー、食料、経済、保健、安全、教育等々の困難な諸課題に対し、既存の知的体系を発展させた新たな発想の展開により問題解決に当たるといふ、人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築を大学の目的とします。

このため、我が国有数の総合大学の特色を活かし、既存の学問領域を融合した総合大学院制を基盤にして、高度な研究とその研究成果に基づく充実した教育を実施します。

本学の目標

(1) 教育の基本的目標

岡山大学は、大学が要請される最重要な使命である教育活動を充実させます。

これまでの高度な研究活動の成果を基礎として、学生が主体的に“知の創成”に参画し得る能力を涵養するとともに、学生同士や教職員との密接な対話や議論を通じて、個々人が豊かな人間性を醸成できるように支援し、国内外の幅広い分野において中核的に活躍し得る高い総合的能力と人格を備えた人材の育成を目的とした教育を行います。

(2) 研究の基本的目標

岡山大学におけるあらゆる活動の源泉は、先進的かつ高度な研究の推進にあります。

常に世界最高水準の研究成果を生み出すことをその主題とし、国際的に上位の研究機関となるよう指向します。

(3) 社会貢献の基本的目標

社会が抱える課題を解決するため、総合大学の利点を活かし、大学の知や技術の成果を社会に還元すると同時に、積極的に社会との双方向的な連携を目指します。

(4) 経営の基本的目標

研究、教育の目標を効果的に達成するため、大学に賦存する人材、財政、施設設備などの資源をトップマネジメントにより戦略的に利活用します。

(5) 自己点検評価の基本的目標

公的機関として社会への説明責任を果たすため、研究、教育、社会貢献、管理運営のすべての分野において不断の自己点検評価を実施し公表するとともに、その結果を的確に大学改革に反映します。

本学におけるこれらの基本的目標の達成に向けて、第3期（平成28年度～平成33年度）中期目標前文において、次のように、文部科学大臣によって本学の基本的な目標が定められ、中期目標・中期計画の達成を目指している。（下線部が、本自己評価書の「教育の国際化」に関連する。）

国立大学法人岡山大学中期目標（第3期）

（前文）大学の基本的な目標（抜粋）

第3期中期目標期間では、急激な少子高齢化・グローバル化を見据えて、聖域なき組織横断型改革を断行するとともに、世界のリーディング大学に伍して、教育、研究、社会貢献の全ての分野で創造的な知性を牽引する大学となるための施策を遂行する。教育では、国際社会や地域社会と連携した実践的教育、世界の異文化を深く体験するグローバルな教育を含む異分野連携教育の展開による「学びの強化」に取り組む。研究においては、異分野融合科学や医療の分野を中心に、世界の卓越した研究機関との密接な連携を強力に推進して、世界トップレベルの研究拠点を形成する。大学経営については、徹底したガバナンス改革に加え、女性・外国人を含む多様な人材活用と協働環境の実現を通じて、全学的な教育研究組織と経営システムの再構築を図る。

岡山大学は、このような改革を通じて、人類が蓄積してきた知と、最先端の知とを総合的に継承するとともに、世界に向けて創造的な知の成果と技の結実を発信し、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを目標とする。

その後、平成29年に就任した榎野学長は、国連より提唱された「持続可能な開発目標」（SDGs: Sustainable Development Goals）を学内共通の目標として、SDGsに関する岡山大学の行動指針を定めた。

二 岡山大学×SDGs

岡山大学は、その理念・目的の下、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献する活動に取り組み、持続可能な社会の実現を牽引していく。

【SDGsに関する岡山大学の行動指針】

1. 人類共通の今日的課題であるSDGsへ貢献することは、岡山大学の理念である「高度な知の創成と的確な知の継承」のもと、岡山大学の目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に資するものである。
2. ユネスコチェアを持ちESD（Education for Sustainable Development）を推進してきた岡山大学には、岡山地域や国際社会と一体となってSDGsを推進していく素地と責任がある。
3. SDGsを社会との共通言語として教育研究並びに社会貢献活動を行っていく。
4. SDGsの達成に貢献することで、課題解決力に秀でた人材を育成する。

iii 選択評価事項に係る目的（対象大学から提出された自己評価書から転載）

1 選択評価事項C 「教育の国際化の状況」に係る目的

本学は、法人化に際して、理念・目的を定め、さらに教育・研究・社会貢献・経営・自己点検評価の基本的目標を定めている。平成23年に就任した森田前学長は、森田ビジョンで国際的な美しい学都構想を掲げ、そのための中長期的な国際戦略として平成24年3月「岡山大学・国際戦略ビジョン21」を策定した。この本体部分は、Ⅱ. 基本理念とⅢ. 基本方針からなり、前者が本自己評価における「教育の国際化の状況」に係る目的、後者が目的を達成するための計画や具体的方針にあたる。Ⅱ. 基本理念を以下に示す。

本学が目指す国際化・グローバル化の基本理念

1. 世界水準の教育研究分野を擁した、個性的な国際学術交流の拠点となる。
2. グローバルに活躍する地域の中核的人材育成の拠点となる。

その後、平成26年9月には、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業に採択され、「PRIME (PRACTICAL Interactive Mode for Education) プログラム：世界で活躍できる「実践人」を育成する！」の構想に取り組んでいる。PRIMEプログラムでは、その目的を以下のように設定している。

PRIMEプログラムの目的

学生が3基幹力／3 powers（教養力、語学力、専門力）を修得し、3側面／3 faces（異分野、異社会、異文化）の経験を持てるように、3×3（スリー・パイ・スリー）教育を全学体制で推進し、世界トップステージで活躍できる実践人を育成する。

なお、PRIMEプログラムの具体的な計画は、平成26年度末に第2期中期目標・中期計画の「戦略性が高く意欲的な計画」として追記した。また、第3期中期目標期間（平成28年度から平成33年度）では、その前文に掲げられる大学の基本的な目標の中で、「教育の国際化の状況」に関する事項が以下のとおり定められている。

（前略）急激な少子高齢化・グローバル化を見据えて、聖域なき組織横断型改革を断行するとともに、世界のリーディング大学に伍して、教育、研究、社会貢献の全ての分野で創造的な知性を牽引する大学となるための施策を遂行する。教育では、国際社会や地域社会と連携した実践的教育、世界の異文化を深く体験するグローバルな教育を含む異分野連携教育の展開による「学びの強化」に取り組む。（中略）世界に向けて創造的な知の成果と技の結実を発信し、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを目標とする。（後略）

さらに、平成27年度に国連より提唱された「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」を、学長のリーダーシップの下で学内共通の目標として、国際的に協働して取り組むこととしており、以下のとおりSDGsに関する岡山大学の行動指針を定めている。

1. 人類共通の今日的課題であるSDGsへ貢献することは、岡山大学の理念である「高度な知の創成と的確な知の継承」のもと、岡山大学の目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に資するものである。
2. ユネスコチェアを持ちESDを推進してきた岡山大学には、岡山地域や国際社会と一体となってSDGsを推進していく素地と責任がある。
3. SDGsを社会との共通言語として教育研究並びに社会貢献活動を行っていく。
4. SDGsの達成に貢献することで、課題解決力に秀でた人材を育成する。

